経営資料編

決算の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	588,818,864	605,662,586	1.信用事業負債	583,417,846	599,143,687
①現金	2,569,733	2,490,637	①貯金	581,031,736	597,040,984
②預金	435,384,965	449,239,165	②借入金	50,640	36,423
系統預金	435,353,254	449,211,998	③その他の信用事業負債	2,329,468	2,061,778
系統外預金	31,711	27,167	未払費用	546,943	355,415
③有価証券	17,660,776	18,412,687	その他の負債	1,782,524	1,706,363
国債	7,427,386	8,418,636	④債務保証	6,000	4,500
地方債	2,662,800	2,994,290	2.共済事業負債	1,892,137	2,062,581
社債	5,921,230	5,778,020	①共済借入金	54,724	_
受益証券	1,395,650	1,003,763	②共済資金	1,042,026	1,271,538
投資証券	253,708	217,976	③共済未払利息	510	_
④貸出金	132,728,664	134,608,193	④未経過共済付加収入	784,014	777,754
⑤その他の信用事業資産	2,693,888	2,977,539	⑤その他の共済事業負債	10,860	13,288
未収収益	2,608,655	2,488,312	3. 経済事業負債	1,775,625	1,694,254
その他の資産	85,232	489,226	①経済事業未払金	563,710	648,148
⑥債務保証見返	6,000	4,500	②経済受託債務	29,972	21,518
⑦貸倒引当金	▲ 2,225,163	▲ 2,070,136	③その他の経済事業負債	1,181,942	1,024,587
2.共済事業資産	58,466	22,822	ポイント引当金	6,625	4,154
①共済貸付金	54,724	_	4. 雑負債	1,736,808	1,655,033
②共済未収利息	510	_	①未払法人税等	236,422	189,994
③その他の共済事業資産	3,231	22,822	②資産除去債務	100,505	102,525
3.経済事業資産	3,680,789	3,554,616	③その他の負債	1,399,880	1,362,513
①受取手形	2,700	2,363	5.諸引当金	2,875,282	2,952,809
②経済事業未収金	1,998,940	1,931,670	①賞与引当金	350,528	357,856
③経済受託債権	9,168	2,419	②退職給付引当金	2,489,336	2,553,454
④棚卸資産	646,606	675,389	③役員退職慰労引当金	35,417	41,497
購買品	406,361	428,856	負債の部合計	591,697,700	607,508,365
その他の棚卸資産	240,244	246,533	(純資産の部)		
⑤その他の経済事業資産	1,170,224	1,078,924	1.組合員資本	33,268,317	33,630,918
⑥貸倒引当金	▲ 146,850	▲ 136,150	①出資金	4,704,144	4,826,410
4.雑資産	687,149	649,799	②利益剰余金	28,581,305	28,834,408
5.固定資産	11,558,524	11,018,237	利益準備金	6,936,700	7,032,700
①有形固定資産	11,518,007	10,976,776	その他利益剰余金	21,644,605	21,801,708
建物	18,508,772	18,386,767	税効果調整積立金	252,684	286,804
機械装置	4,450,471	4,579,414	施設整備積立金	1,738,774	1,587,699
土地	5,145,345	5,018,233	経営安定化積立金	2,227,085	2,407,085
建設仮勘定	30,947	2 220 702	加工事業積立金	143,831	189,151
その他の有形固定資産	3,236,458	3,329,793	特別積立金	16,183,382	16,183,382
減価償却累計額	▲ 19,853,988	▲ 20,337,432	当期未処分剰余金	1,098,847	1,147,584
②無形固定資産	40,516	41,460	(うち当期剰余金)	(477,682)	(322,222)
6.外部出資	20,245,070	20,585,434	③処分未済持分	▲ 17,132	▲ 29,900
系統出資	19,607,210	19,934,580	2.評価•換算差額等	218,448	417,443
系統外出資	621,760	634,753	①その他の有価証券評価差額金	218,448	417,443
子会社等出資 7.繰延税金資産	16,100 135,601	16,100 63,231	純資産の部合計	33,486,766	34,048,362
7.森延祝並貝座 資産の部合計		641,556,728	負債及び純資産の部合計	625,184,467	6/1 556 729
見性り即日計	625,184,467	041,000,728	貝貝及り代貝座の部口引	025,104,40/	641,556,728

損益計算書

(単位:千円)

(単位: ⁻					
科目	平成29年度 [自平成29年4月 1日] 至平成30年3月31日]	平成30年度 [自平成30年4月 1日] 至平成31年3月31日]			
1 事業総利益	10,180,626	10,131,923			
(1) 信用事業収益	5,223,704	5,155,517			
資金運用収益	4,816,932	4,611,940			
(うち預金利息)	(2,389,282)	(2,271,434)			
(うち有価証券利息)	(136,107)	(138,731)			
(うち貸出金利息)	(1,826,409)	(1,763,509)			
(うちその他受入利息)	(465,131)	(438,265)			
役務取引等収益	259,709	273,953			
その他事業直接収益	16,405	42,784			
その他経常収益	130,656	226,839			
(2)信用事業費用	951,186	963,981			
資金調達費用	365,047	277,476			
(うち貯金利息)	(343,354)	(256,919)			
(うち給付補填備金繰入)	(6,509)	(6,739)			
(うち借入金利息)	(364)	(213)			
(うちその他支払利息)	(14,819)	(13,604)			
役務取引等費用	115,599	129,015			
その他事業直接費用	_	21,550			
その他経常費用	470,538	535,938			
(うち貸倒引当金戻入益)	(A 81,666)	(△ 5,691)			
(うち貸出金償却)	(1,110)	(461)			
信用事業総利益	4,272,517	4,191,536			
(3) 共済事業収益	3,021,636	3,065,260			
共済付加収入	2,751,969	2,768,904			
共済貸付金利息	1,080	206.256			
その他の収益	268,587	296,356			
(4) 共済事業費用	176,503	180,048			
共済借入金利息	1,080	-			
共済推進費	95,008	96,364			
共済保全費	24,023	23,719			
その他の費用	56,391	59,964			
共済事業総利益 (5) 時間事業総別益	2,845,133	2,885,212			
(5)購買事業収益	11,699,930	11,725,805			
購買品供給高	11,611,062	11,643,320			
その他の収益	88,868	82,484			
(6) 購買事業費用	10,145,896	10,200,528			
購買品供給原価	9,825,909	9,928,859			
購買供給費	38,761	41,864			
その他の費用	281,225	229,804			
(うち貸倒引当金繰入額)	(155)	()			
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(1 0,700)			
(うち貸倒損失)	(2)	(0)			
購買事業総利益	1,554,034	1,525,276			
(7) 販売事業収益	1,165,026	1,033,437			
販売品販売高	714,390	633,888			
販売手数料	298,139	268,584			
その他の収益	152,496	130,964			
(8) 販売事業費用	862,355	761,782			
販売品販売原価	597,740	517,687			
販売費	621	568			
その他の費用	263,993	243,526			
販売事業総利益	302,671	271,655			
(9) 保管事業収益	14,572	12,966			
(10) 保管事業費用	2,976	3,033			
保管事業総利益	11,595	9,932			
(11) 加工事業収益	1,201,653	1,196,718			
(12) 加工事業費用	858,733	839,682			
加工事業総利益	342,920	357,035			

68

(単位:千円)

		(単位:十円)
科目	平成29年度 [自 平成29年4月 1日] [至 平成30年3月31日]	平成30年度 [自平成30年4月 1日] 至平成31年3月31日]
(13) 利用事業収益	1,010,335	1,016,835
(14) 利用事業費用	573,232	575,981
利用事業総利益	437,102	440,853
(15) 宅地等供給事業収益	12,396	16,916
(16) 宅地等供給事業費用	170	954
宅地等供給事業総利益	12,226	15,961
(17) 農用地利用調整事業収益	105,725	100,513
(18) 農用地利用調整事業費用	-	
	99,824	94,922
農用地利用調整事業総利益	5,901	5,591
(19) 介護事業収益	831,029	865,916
(20) 介護事業費用	377,376	396,781
介護事業総利益	453,652	469,135
(21) その他経済収益	3,135	3,157
その他経済事業総利益	3,135	3,157
(22) 指導事業収入	46,381	60,768
(23) 指導事業支出	106,645	104,193
指導事業収支差額	▲ 60,264	▲ 43,425
2 事業管理費	9,509,597	9,532,994
(1) 人件費	7,046,200	7,100,285
(2) 業務費	725,969	704,278
(3) 諸税負担金	270,411	298,899
(4) 施設費	1,454,921	1,414,552
(5) その他事業管理費	12,094	14,978
3 212 13	671,029	598,929
3 事業外収益	344,874	340,630
(1) 受取雑利息	58	29
(2) 受取出資配当金	271,418	268,820
(3) 賃貸料	37,767	30,806
(4) 償却債権取立益	288	3,260
(5) 雑収入	35,341	37,713
4 事業外費用	5,421	11,196
(1) 支払雑利息	2,894	2,856
(2)寄付金	2,181	1,626
(3)雑損失	345	6,712
経 常 利 益	1,010,481	928,363
5 特別利益	74,464	107,410
(1) 固定資産処分益	26,619	24,140
(2) 一般補助金	46,155	70,720
(3) その他の特別利益	1,690	12,549
6 特別損失	354,697	483,480
(1) 固定資産処分損	216	6,144
(2) 固定資産圧縮損	46,155	70,720
(3) 減損損失	306,347	401,074
(4) その他の特別損失	1,978	5,541
		552,293
税 引 前 当 期 利 益	730,248	
法人税・住民税及び事業税	288,764	233,788
法人税等調整額	▲ 36,198	▲ 3,717
法人税等合計	252,565	230,071
当期剰余金	477,682	322,222
当期首繰越剰余金	304,944	414,438
施設整備積立金取崩額	306,347	401,074
加工事業積立金取崩額	9,871	9,849
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,098,847	1,147,584

注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

主女の女司刀刺にかかる事項に因する圧

平成29年度

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

(2) その他の有価証券

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに 該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行ってい ます。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。

また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の 9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能 見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、 その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要 と認められる額を計上しています。

里安は云司 刀到にかかる事項に関する注

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

平成30年度

(2) その他の有価証券

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産 直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに 該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行ってい ます。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。

また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能 見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、 その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要 と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、 当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額と 決算の状況

平成29年度 平成30年度

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査 定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上 を行っています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに 発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生 の事業年度に費用処理することとしています。

(3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給 規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引にかかる会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年 度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通 常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によってい ます。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については[0]で表示をしております。

の差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査 定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上 を行っています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに 発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生 の事業年度に費用処理することとしています。

(3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給 規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引にかかる会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年 度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通 常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によってい ます。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「O」で表示をしております。

平成29年度

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,942,492千円です。 その内訳は、次のとおりです。

建物3,960,384千円構築物410,537千円機械装置3,138,139千円その他433,431千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輌・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は、122,051千円であり、解約可能な オペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)

- 4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、73,163千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,506千円です。
- 5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、473千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
- 6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位: 千F

	(-11 · 11 3)
区分	金額
破 綻 先 債 権	728,888
延 滞 債 権	2,087,043
3ヶ月以上延滞債権	56,930
貸出条件緩和債権	1,893
승 計	2,874,756

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- □ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息 の支払いを猶予したもの以外のものをいう。
- ハ「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支 払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権 及び延滞債権を除く。)をいう。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,984,450千円です。

その内訳は、次のとおりです。

建物3,949,274千円構築物428,528千円機械装置3,173,216千円その他433,431千円

平成30年度

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輌・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引 については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処 理によっています。

なお、未経過リース料は、97,366千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)

- 4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、76,381千円です。 子会社等に対する金銭債務は、152,853千円です。
- 5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、619千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
- 6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区	分	金額	
破綻	先 債	権	564,963
延滞	債	権	1,991,424
3ヶ月以	上延滞	債 権	61,369
貸出条	件緩和	債 権	_
合	· 計		2,617,757

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- □ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息 の支払いを猶予したもの以外のものをいう。
- ハ「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支 払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権 及び延滞債権を除く。)をいう。

72

決算の状況

平成29年度

二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の 特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣 後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額
うち事業取引高
うち事業取引以外の取引高122,901 千円
121,829 千円
1,072 千円(2) 子会社等との取引による費用総額
うち事業取引高287,601 千円
287,601 千円

2 減損損失の内容

決算の状況

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

事業取引以外の取引高は、ありません。

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、 業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については 各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業 関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資 産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	>1 30	~ `		(当	単位:千円)
場所	用	途	種	類	金額
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直	売施設	建物	勿等	115,688
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直	売施設	構築	物他	721
みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直	売施設	建	物	16,278
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直	売施設	建物	勿他	7,254
味菜館 可児市広見	野菜直	売施設	建物	勿他	13,239
瀬田給油所 可児市瀬田	給油原	所施設	土	地	83,621
関市上白金	遊	休	土	地	20,447
関市下有知	遊	休	建	物	1,407
関市千疋	遊	休	建	物	2,304
関市上之保	遊	休	建	物	15,586
大川工 人 ト		N	土	地	10,759
関市板取	遊	休	建物付	属設備	121
郡上市美並町	遊	休	土	地	434
郡上市大和町	遊	休	建	物	163
			土	地	5,213
郡上市高鷲町	遊	休	建	物	333
美濃加茂市山手町	遊	休	土	地	5,233
美濃加茂市古井町	遊	休	建	物	381
加茂郡富加町	遊	休	建	物	471
加茂郡八百津町	遊	休	土	地	5,934
加茂郡白川町	遊	休	建	物	754
合	計				306,347

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

とれったひろば可児店、とれったひろば関店、みのかもグリーン1号館、みのかもグリーン2号館、味菜館、瀬田給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

平成30年度

二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の 特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣 後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額 161,098 千円 うち事業取引高 160,019 千円 うち事業取引以外の取引高 1,079 千円 (2) 子会社等との取引による費用総額 263,952 千円 うち事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、 業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については 各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業 関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資 産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な 固定資産の種類ごとの内訳

回た貝庄の住規しての内部						
場所	用途	(s	単位:千円) 金額			
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	機械装置他	1,781			
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	構築物他	3,057			
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具·備品	321			
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	土地	45			
介護みのかも営業所・美濃加茂市太田町	介護施設	建物他	22,642			
中濃・みのかも石油配送センター関市下有知	給油所施設	機械装置他	7,462			
三川給油所 加茂郡白川町	給油所施設	土地	139			
	12.2.1.14224	十 地	22.208			
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	建物他	104,525			
		土地	36,514			
美濃白川支店 加茂郡白川町	支 店	建物	35,165			
+ > + + + + + + + + + + + + + + + + + +		土地	26,132			
赤河支店 加茂郡白川町	支 店	建物	12,760			
	+ +	土地	6,989			
黒川支店 加茂郡白川町	支 店	建物	15,514			
#=== #########	+ =	土地	8,443			
佐見支店 加茂郡白川町	支 店	建物	10,174			
東白川支店が一根では	支 店	土地	7,848			
宋日川文店 加戊都宋日川刊	又后	建物他	31,983			
関市上白金	遊休	土地	2,207			
関市下有知	遊休	建物	93			
関市上之保	游休	土地	11,500			
		建物他	21,339			
関市上之保	遊休	建物他	252			
関市上之保	遊休	土地	409			
郡上市和良町	游休	土地	7,357			
		建物	1,134			
美濃加茂市古井町	遊休	土地	762			
加茂郡富加町	遊休	土地	537			
加茂郡白川町	遊休	土地	1,770			
合	計		401,074			

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

とれったひろば可児店、とれったひろば関店、里山公園青空市場、 味菜館、介護みのかも営業所、三川給油所、Aコープおくみの店、美 濃白川支店、赤河支店、黒川支店、佐見支店、東白川支店について は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復 が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損

平成29年度

関市上白金、関市上之保、関市板取、郡上市美並町、郡上市高鷲町、加茂郡白川町の土地、建物及び建物付属設備は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。

関市下有知、関市千疋、郡上市大和町、美濃加茂市山手町、美濃加茂市古井町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町の土地、建物については、賃貸用固定資産として使用していますが、回収可能価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、美濃加茂市山手町の土地、関市下有知、美濃加茂市古井町の賃貸用固定資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.22%です。

IV 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や 地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜 県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地 方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金 及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によっ てもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

※キャッシュ・フロー

貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投

平成30年度

損失として認識しました。

中濃・みのかも石油配送センターは資産の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。 関市上白金、関市上之保、郡上市和良町、加茂郡富加町、加茂郡 白川町の土地、建物、建物付属設備及び構築物は遊休状態で当面 の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。

関市下有知、美濃加茂市古井町の土地、建物については、賃貸用 固定資産として使用していますが、回収可能価額が帳簿価額まで達 しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、関市下有知、美濃加茂市古井町の賃貸用固定資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は4.19%です。

IV 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金 及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によっ てもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期 保有目的及びその他有価証券で保有しています。これら は発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格 の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

※キャッシュ・フロー

貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投

平成29年度

資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状 況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定める とともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し て、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部 門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定さ れた方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを 行っています。運用部門が行った取引については、リスク管 理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期 的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディン グ目的以外の金融商品です。当組合において、主要なり スク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商 品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分 類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、 期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経 済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたって の定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、 当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと 想定した場合には、経済価値が3,558,741千円減少する ものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を 前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮 していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた 場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合 答理 | を音味する。

将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりな がら収益を増大しようとする資金管理手法である。 ※ポートフォリオ

安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ

相場変動などによる損失の危険を回避すること

短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達に ついて月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保 に努めています。また、市場流動性リスクについては、投 資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針など の策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場 価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理 的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれ ています。当該価額の算定においては一定の前提条件等 を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。

平成30年度

資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状 況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定める とともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し て、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部 門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定さ れた方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを 行っています。運用部門が行った取引については、リスク管 理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期 的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディン グ目的以外の金融商品です。当組合において、主要なり スク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商 品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分 類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、 期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経 済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたって の定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、 当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと 想定した場合には、経済価値が2.822.302千円減少する ものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を 前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮 していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた 場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合 管理 |を意味する。

将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりな がら収益を増大しようとする資金管理手法である。

※ポートフォリオ 安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ

相場変動などによる損失の危険を回避すること

短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達に ついて月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保 に努めています。また、市場流動性リスクについては、投 資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに 異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針など の策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場 価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理 的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれ ています。当該価額の算定においては一定の前提条件等 を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれら の差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する ことが極めて困難と認められるものについては、次表に含 めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計 上額	時 価	差 額
預金	435,384,965	435,279,047	▲105,917
有価証券	17,660,776	17,783,179	122,403
満期保有目的の債券	5,517,206	5,639,610	122,403
その他有価証券	12,143,569	12,143,569	_
貸出金	132,731,722	_	_
貸倒引当金	▲ 2,225,163	_	_
貸倒引当金控除後	130,506,558	135,174,780	4,688,221
資産小計	583,552,300	588,237,007	4,684,706
貯金	581,031,736	581,095,527	63,790
負債小計	581,031,736	581,095,527	63,790

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員 厚生貸付金3,058千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

1)預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額によっています。また、満期 のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまた は長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現 在価値を時価に代わる金額として算定しています。

※LIBOR(ライボ)

London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標と して使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信 頼が厚いためである。

※円SWAPレート

国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率 のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の 指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いや

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示され た価格によっています。

また、投資信託については公表されている基準価格に よっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金 利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異 なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利 金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金 利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒 引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について は帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

4)貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支 払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッ シュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金 利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時

平成30年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれら の差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する ことが極めて困難と認められるものについては、次表に含 めず(3)に記載しています。

決算の状況

77

	貸借対照表計 上額	時 価	差 額
預金	449,239,165	449,258,784	19,619
有価証券	18,412,687	18,736,810	324,123
満期保有目的の債券	6,708,606	7,032,730	324,123
その他有価証券	11,704,080	11,704,080	_
貸出金	134,608,193	_	_
貸倒引当金	▲ 2,070,136	_	_
貸倒引当金控除後	132,538,057	137,817,196	5,279,138
資産小計	600,189,910	605,812,791	5,622,880
貯金	597,040,984	597,231,006	109,021
負債小計	597,040,984	597,231,006	109,021

(2) 金融商品の時価の算定方法

1)預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似し ていることから、当該帳簿価額によっています。また、満期 のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまた は長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現 在価値を時価に代わる金額として算定しています。

※LIBOR(ライボ)

London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標と して使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信 頼が厚いためである。

※円SWAPレート

国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率 のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の 指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いや すいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示され た価格によっています。

また、投資信託については公表されている基準価格に よっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金 利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異 なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利 金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金 利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒 引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について は帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる 金額としています。

4) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支 払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッ シュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金 利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時

価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に は含まれておりません。

(単位・千四)

	貸借対照表計上額
外部出資	20,245,070

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

			(単位:千円)
	1年以内	1 年 超 2年以内	2 年 超 3年以内
預金	435,384,965	_	-
有価証券 満期保有目的の債券	200,000	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	_	_
貸出金	12,082,498	7,891,861	7,269,154
合 計	447,667,463	7,891,861	7,269,154
	3 年 超 4年以内	4 年 超 5年以内	5年超
預金 有価証券 満期保有目的の債券	195,920 -	100,000	- 16,401,990 5,500,000
その他有価証券の	195,920	100,000	10,901,990
貸出金	6,798,385	5,981,981	91,084,076
合 計	6,994,305	6,081,981	107,486,066

- ・貸出金のうち、当座貸越3,491,193千円については[1 年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失し た債権等1.619.446千円は償還の予定が見込めないた め、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実 行案件1,260千円は償還日が特定できないため含めて おりません。
- (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年 超 2年以内	2 年 超 3年以内	3 年 超 4年以内	4 年 超 5年以内
貯金	466,113,144	59,647,130	44,351,479	7,898,244	3,021,737

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成30年度

価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に は含まれておりません。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額
外	部出資	20,585,434

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

			(単位・十円
	1年以内	1 年 超 2年以内	2 年 超 3年以内
預金 有価証券 満期保有目的の債券	449,239,165	_	202,220
一個別様有目的の順分 その他有価証券の うち満期があるもの	_	_	202,220
貸出金	12,009,127	7,958,874	7,467,203
合 計	461,248,293	7,958,874	7,669,423
	3 年 超 4年以内	4 年 超 5年以内	5年超
預金 有価証券 満期保有目的の債券	100,000	1,800,000 1,500,000	15,456,295 5,200,000
その他有価証券の うち満期があるもの	100,000	300,000	10,256,295
貸出金	6,590,698	13,017,765	86,102,194
合 計	6,690,698	14,817,765	101,558,489

- ・貸出金のうち、当座貸越3,217,457千円については[1 年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失し た債権等 1,461,070千円は償還の予定が見込めないた め、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実 行案件1,260千円は償還日が特定できないため含めて おりません。
- (5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

					(十四・111)
	1年以内	1 年 超 2年以内	2 年 超 3年以内	3 年 超 4年以内	4 年 超 5年以内
貯金	501,024,665	46,780,503	39,962,796	3.006.003	6.267.015

・要求払貯金については[1年以内]に含めています。

平成29年度

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価等

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表 計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

						(+1\pi + 1 1 1)
	種		類	貸借対照表計 上額	時 価	差額
時価が貸借対 照表計上額を	玉		債	4,017,206	4,127,850	110,643
超えるもの	地	方	債	1,500,000	1,511,760	11,760
合	計			5,517,206	5,639,610	122,403

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価また は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額につ いては、次のとおりです。 (単位:千円)

	種	類	取得原価又 は償却原価	貸借対照表計 上額	差額
	玉	債	3,276,095	3,410,180	134,084
貸借対照表 計上額が取	地力	方 債	1,110,673	1,162,800	52,126
得原価又は	社	債	5,102,517	5,324,850	222,332
償却原価を 超えるもの	投資	証券	145,105	152,960	7,855
	小	計	9,634,391	10,050,790	416,398
貸借対照表	社	債	600,000	596,380	▲3,620
計上額が取	受益	証券	1,502,387	1,395,650	▲106,736
得原価又は 償却原価を 超えないもの	投資	証券	104,815	100,748	▲ 4,066
	小	計	2,207,202	2,092,779	▲114,423
合	計		11,841,594	12,143,569	301,974

また、評価差額から繰延税金負債83,526千円を控除し た額218,448千円が、その他有価証券評価差額金に含ま れています。

(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。

(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

種	類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
玉	債	708,652	16,219	_
受益	証券	5,857	186	_
投資	証券	53,300	4,236	_
合	計	767,809	20,642	_

(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。

平成30年度

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価等

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表 計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

							(. 113/
	看	É	類	貸借対照表計 上額	時	価	差	額
時価が貸借対	玉		債	4,908,606	5,154	1,810	246	5,203
照表計上額を 超えるもの	地	方	債	1,800,000	1,877	7,920	77	7,920
合	計			6,708,606	7,032	2,730	324	1,123

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価また は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額につ いては、次のとおりです。 (単位:千円)

	種類	取得原価又 は償却原価	貸借対照表計 上額	差額
	国 債	3,279,819	3,510,030	230,210
貸借対照表	地方債	1,110,043	1,194,290	84,246
計上額が取 得原価又は	社 債	5,502,019	5,778,020	276,000
償却原価を	受益証券	200,000	202,220	2,220
超えるもの	投資証券	192,606	217,976	25,369
	小 計	10,284,488	10,902,536	618,048
貸借対照表 計上額が 関係 関係 表取は	受益証券	842,533	801,543	▲40,989
得原価又は 償却原価を 超えないもの	小 計	842,533	801,543	▲40,989
合	計	11,127,022	11,704,080	577,058

また、評価差額から繰延税金負債159,614千円を控除 した額417,443千円が、その他有価証券評価差額金に含 まれています。

(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。

(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

種	類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
玉	債	1,386,852	39,788	_
受益	証券	489,523	746	18,880
投資	証券	76,869	2,996	2,670
合	計	1,953,245	43,530	21,550

(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。

決算の状況

平成29年度	平成30年度
VI 退職給付に関する注記	VI 退職給付に関する注記
1 退職給付債務の内容等 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部 に充てるため全国役職員共済会との契約による退職金共 済制度を採用しています。	 退職給付債務の内容等 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき 退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部 に充てるため全国役職員共済会との契約による退職金井 済制度を採用しています。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 3,876,025 千円 勤務費用 343,453 利息費用 6,511 数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 12,644 退職給付の支払額 ▲ 218,226 期末における退職給付債務 3,995,119	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表期首における退職給付債務 3,995,119 千円勤務費用 335,008 利息費用 6,711 数理計算上の差異の当期発生額 18,992 退職給付の支払額 ▲ 235,635 期末における退職給付債務 4,120,196
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,427,438 千円 期待運用収益 11,195 数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 15 特定退職共済制度への拠出金 174,083 退職給付の支払額 ▲ 106,918 期末における年金資産 1,505,782	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,505,782 千円 期待運用収益 11,747 数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 30 特定退職共済制度への拠出金 167,130 退職給付の支払額 ▲ 117,888 期末における年金資産 1,566,742
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 3,995,119 千円 特定退職共済制度 ▲ 1,505,782 未積立退職給付債務 2,489,336 貸借対照表計上額純額 2,489,336 退職給付引当金 2,489,336	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 4,120,196 千円 特定退職共済制度 4,1566,742 未積立退職給付債務 2,553,454 貸借対照表計上額純額 2,553,454 退職給付引当金 2,553,454
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 343,453 千円 利息費用 6,511 期待運用収益 ▲ 11,195 数理計算上の差異の損益処理額 ▲ 12,628 出向者負担金受入額 ▲ 1,172 小計 324,968 退職給付費用 324,968	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 335,008 千円 利息費用 6,711 期待運用収益 ▲ 11,747 数理計算上の差異の損益処理額 19,022 出向者負担金受入額 ▲ 1,207 小計 347,788 退職給付費用 347,788
(6) 年金資産の主な内訳 ①特定退職共済制度 債券 73 % 年金保険投資 21 % 現金及び預金 4 % その他 2 % 合 計 100 %	(6) 年金資産の主な内訳 ①特定退職共済制度 債券 69 % 年金保険投資 23 % 現金及び預金 4 % その他 4 % 合 計 100 %
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率 を考慮しています。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率 を考慮しています。

	平成29年度	Ī
(8)	割引率その他の数理上の計算 ①割引率 ②期待運用収益率 ③数理計算上の差異の処理年数	0.17 % 0.78 %
是沙丘牛九	原生年金と農林年金の統合に伴ま 人件費(うち福利厚生費)には 農林漁業団体職員共済組合制度 漁業団体職員共済組合法等を履 57条の規定に基づき、旧農林共 時例年金給付等の業務に要する に特例業務負担金 90,967千円 また、同組合より示された平成 ア成44年3月までの特例業務 173,200千円となっています。	、厚生年金保険の統合を図るがを止する等の法済組合(存続組費用に充てるがを含めて計上して30年3月現存負担金の将来
VII	税効果会計に関する注記	2
(1) 系	疑証税金資産及び繰延税金負債の 繰延税金資産の発生原因別の 繰延税金資産 貸倒引当金 貸倒引当金 賞与資産減損額等 貸度の他 (小計) 評価性引当額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 験延税金負債 そのも費用に伴うみなし配当 繰延税金負債合計 繰延税金負債合計 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	9主な内訳 462,3 688,5 96,9 327,5 81,8 27,7 116,8 1,802,0 ▲ 1,515,2 286,8 ▲ 83,5 ▲ 1,3 ▲ 66,3 ▲ 151,2 135,6
<i>?</i> :	法定実効税率と法人税等負担率 法定実効税率 (調整) 交際費等、永久に損金に算入る 受取配当金等永久に益金に算入る 住民税均等割等 評価性引当額の増減 その他 差異計 税効果会計適用後の法人税等の	されない項目 されない項目

平成30年度

- 項
- 益処理)
- 金の金額 制度及び めの農林 律附則第 合)が行う め拠出し ています。 における 見込額は

な内訳等

貸倒引当金	462,371	ŦF
退職給付引当金	688,550	
賞与引当金	96,956	
固定資産減損額等	327,568	
貸倒償却額	81,899	
資産除去債務	27,799	
その他	116,866	
(小計)	1,802,011	
評価性引当額	▲ 1,515,207	
繰延税金資産合計	286,804	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 83,526	
除去費用資産計上額	▲ 1,349	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	▲ 151,202	
繰延税金資産の純額	135,601	ŦF

源因 27.66%

交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.14%
住民税均等割等	1.65%
評価性引当額の増減	7.63%
その他	▲ 0.84%
差異計	6.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57%

- (8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項
 - ①割引率 0.17 % 0.78 % ②期待運用収益率
 - ③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)
- 2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び 農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林 漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う 特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出し た特例業務負担金 90,925千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成31年3月現在における 令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,104,544千円となっています。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産 貸倒引当金

100000000000000000000000000000000000000		
貸倒引当金	431,226	千円
退職給付引当金	706,285	
賞与引当金	98,983	
固定資産減損額等	428,100	
貸倒償却額	78,390	
資産除去債務	28,358	
その他	116,058	
(小計)	1,887,403	
評価性引当額	1 ,596,964	
繰延税金資産合計	290,439	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 159,614	
除去費用資産計上額	▲ 1,267	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	227,207	
繰延税金資産の純額	63,231	千円

決算の状況

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66%

(調整)

交際費等、永久に損金に算入されない項目 5.18% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 6.74% 住民税均等割等 2.42% 14.80% 評価性引当額の増減 **▲** 1.67% その他 13.99% 差異計 41.65% 税効果会計適用後の法人税等の負担率

剰余金処分計算書

(単位:千円)

			科							平成29年度	平成30年度
1	当	期	未	処	分	į	剰	余	金	1,098,847	1,147,584
2	利	益	剰	余	金	,	见	分	額	684,408	729,641
(1)	利	益		準		備		金	96,000	70,000
(2	2)	任	意		積		<u>\frac{1}{1}</u>		金	519,289	589,122
		税	効	果	調	整	積	$\frac{1}{1}$	金	34,120	3,635
		施	設	整	備	Ī	積	$\overline{\underline{1}}$	金	250,000	420,000
		経	営	安	定	化	積	$\frac{1}{1}$	金	180,000	110,000
		加	エ	事	業	-	積	$\overline{\underline{1}}$	金	55,169	55,486
(3	3)	出	資		配		当		金	69,119	70,519
3	次	期	繰	Ħ	<u>或</u>	剰	:	余	金	414,438	417,943

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。 平成29年度 1.5% 平成30年度 1.5%
 - 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
 - 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。 平成29年度 24,000千円 平成30年度 17,000千円

《目的積立金の明細》

(単位:千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分) について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額 (繰延税金負債及び有 価証券の評価差額にか かる繰延税金資産に対 応する額を除く)	3,635 (累計額) 290,439
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	有形固定資産帳簿価額の20%の額	420,000 (累計額) 2,007,699
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の5%相当額及び有価証券期末帳簿残高の20%相当額の合計額	110,000 (累計額) 2,517,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準 (ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料肉の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	ハム加工所の固定資産 帳簿額の20%の額又 は当該事業年度に受け 入れた加工原料肉の総 額の10%の額 ※積立目標限度額300,000	55,486 (累計額) 244,638

部門別損益計算書

《平成30年度》

(単位:百万円)

区分	計	信用業	共 済 業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事 業	共 通管理費等
事業収益 ①	24,253	5,155	3,065	6,666	9,316	50	
事業費用②	14,121	963	180	5,400	7,479	98	
事業総利益 ③=①-②	10,131	4,191	2,885	1,266	1,836	4 7	
事業管理費 ④	9,532	3,301	2,115	1,859	1,762	494	
(うち人件費) ⑤'	(7,100)	(2,391)	(1,749)	(1,242)	(1,357)	(358)	
(うち減価償却費) ⑤	(559)	(106)	(69)	(252)	(122)	(8)	
(うち共通管理費) ⑥		(155)	(95)	(75)	(89)	(10)	(A 425)
※うち人件費 ⑦'		(89)	(55)	(43)	(51)	(5)	(A 246)
※うち減価償却費 ⑦		(7)	(4)	(3)	(4)	(0)	(A 21)
事業利益 8=3-4	598	890	769	▲ 592	73	▲ 542	
事業外収益 ⑨	340	91	56	125	63	3	
※うち共通分 ⑩		88	54	121	63	3	▲ 332
事業外費用 ⑪	11	1	0	6	2	0	
※うち共通分 ⑫		1	0	1	0	0	▲ 3
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	928	980	825	▲ 474	135	▲ 538	
特別利益 ⑭	107	9	6	84	7	0	
※うち共通分 ⑮		9	6	13	7	0	▲ 36
特別損失 ⑯	483	66	41	168	204	2	
※うち共通分 ⑰		66	41	91	47	2	▲ 249
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭-⑯)	552	923	790	▲ 558	▲ 62	▲ 540	
営農指導事業分配賦額 ⑲		_	_	540	_	▲ 540	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 20=18-19	552	923	790	▲ 1,099	▲ 62		

- ※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
- 注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
- (1)共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)
- ○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
- (2)営農指導事業
 - ○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	30.00%	18.43%	30.33%	19.76%	1.49%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%